

1 事業名等(Plan 1)

事業名	情報通信技術活用事業											
所属名	企画管理部 地域政策課 地域政策グループ											
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	7	情報	基本 施策	1	情報社会の恩恵を享受する	施策	1	地域に適した情報 通信基盤の整備
予算科目	2	1	14	情報化推進	費	21420	情報施設整備					事業
	2	1	14	情報化推進	費	21415	行政事務電算化推進					事業
					費							事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市情報化計画、第5次行政改革大綱											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民、事業者等	受益者 数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	地域の情報、市からのお知らせ、防災情報など地域密着型の情報を適時に容易に取得できる。		
概要	事業の実施手法、手順	ケーブルテレビを活用して、地域の情報、市からのお知らせ、防災情報などの各種情報を提供する。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	事業始期・終期		年度まで	設定なし
概要	事業始期・終期			○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 放送内容の充実			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		27,000	27,000	21,500	21,000	21,000	
総合計画計画額(計画額)		20,000	20,000	21,500	21,000	21,000	
事業費	予算額	21,500	21,500	21,500			
	決算・見込	20,349	20,160				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	21,500	21,500	21,500			
	決算・見込	20,349	20,160				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト 指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	211	209		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	632	627		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・ 成果 指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	自主番組制作数(素材数)	資料・出展 算出式	放映数	単位	件					
	活動指標	目標値	実績値	達成率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向	
	活動指標	目標値	実績値	達成率	—	—	156	156	156	156	156	156	↑
	活動指標	目標値	実績値	達成率	—	—	0	0	0	0	0	0	↑
活動・ 成果 指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	CATVサービス提供地域加入率	資料・出展 算出式	加入件数	整備地域世帯数	単位	%				
	成果指標	目標値	実績値	達成率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向	
	成果指標	目標値	実績値	達成率	—	—	28	30	32	34	36	↑	
	成果指標	目標値	実績値	達成率	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↑	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	ケーブルテレビは、地域の情報、市からのお知らせ、防災情報など地域密着型の情報を伝達するために非常に有効な手段			A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	目的評価 A
	減少	維持	1	増加		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	(判定理由)	CATV番組制作委託料が同水準で推移			③成果面	項目
減少	維持	1	増加		拡大	増加
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	CATV加入者の増加 自主放送番組視聴エリアの拡大(H20:久々野、H21:朝日、清見)			維持	減少
拡大	1	維持	減少		減少	
コスト・成果ポジション B 第2水準						

目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第1水準」	→	I「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第2水準」	→	II「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第3水準」	→	III「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第4水準」	→	IV「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくは コスト・成果「第5水準」	→	V「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の 休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	放送内容の向上 加入世帯の増加 自主放送委託番組の見直し
------------------------------	------------------------------------

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
自主放送番組の充実	
自主放送番組全体における市の委託番組の割合の見直し	
次年度の実施方針	市民や番組審議委員からの意見や要望の反映 番組制作委託契約内容の見直し

一次評価 主管課	II
判断の理由	自主放送番組の充実等により加入者は増加傾向にあるが、番組制作委託のコスト削減について検討する必要がある

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 現状では高山地域などについては、CATVに加入するメリットが少ないため、番組内容の充実などソフト面で市民の満足度を高めていくことが重要である。 そのため、CATV事業者とともに番組更新間隔の短縮やCATVならではの地域に密着した情報の提供などに取り組むことが必要である。